

脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	日光市
共同提案者名	東京電力パワーグリッド株式会社栃木総支社、東武鉄道株式会社
対象年度	令和5年度

<総論>

1. 令和5年度における計画の変更箇所について

・公共施設における省エネ設備（LED）が民間施設分の件数に含まれていたことから、提案書及び事業計画書に分割して記載するため、計画変更を行った。

2. 今後の計画の変更可能性、今後の展開について

【計画変更の可能性】
・需要家に導入意向調査を行った結果、旧耐震基準の建築物が多いことに加え、高齢者が多く法定耐用年数を満たす設備の運用が難しい状況が判明したことにより、オンサイトによる再エネ供給量が想定より少ない見込となった。さらに、奥日光エリアでのオフサイト電源用地の確保が難しいことから、エリア外の関連性の強い地域を対象地域に加えることで、オフサイトによる再エネ供給量を確保することを検討中。

【今後の展開】
・令和5年度中から設備導入となるよう進めていたが、令和5年7月の内示以降に座組形成を進めたこと、観光地という地域特性を考慮した説明会、導入意向調査を実施したこと、積雪期の導入工事着工が困難なことから、令和5年度末にかけて導入意向調査の精査及び設備導入を先行して進めるモデル施設（9件）との調整を進めた。今後、民間施設分はモデル施設について令和6年度の早い段階での設備導入に着手するとともに、4月末に調査結果を需要家にフィードバックし、導入意向を示した需要家に対しては詳細設計等を含めた調整を順次進める。公共施設分は比較的大きな施設については降雪期前の完了に向け、PV設置（5件）及びLED化（1件）を進める。

3. 評価委員からの講評（選定時、年度フォローアップ）に対する対応状況

【講評1】
地域資源である温泉熱や木質バイオマスを最大限に活用することにより、事業者だけでなく住民に対しても裨益するよう貴市が主導する形で検討・整理するとともに、それも含む脱炭素先行地域全体の取組としてどのように観光の価値向上、サステナブルツーリズムにつながるかを明確化し、その結果を今年中に本委員会へ報告すること。

【回答概要】
地域資源である温泉熱や木質バイオマスの活用については、設備設置により光熱費・除雪作業による負担軽減や地域におけるレジリエンス強化の恩恵が得られ、奥日光地域の住民の多くが地元観光関連事業者である特性から、地域事業者・住民双方の利益となるものと捉えている。設備導入や地域裨益に係る検討に際しては、経費削減等の具体的な数値も含めて市主導で情報を整理し、住民説明会や戸別訪問を行うなど、事業者・住民の理解を深める取組を実施している。今後は、温泉に含まれる硫化水素や木質チップ運搬に係る課題等を整理するほか、引き続き事業者等の意向調査を実施するなど、設備導入に向けた準備を進めていく。

また、脱炭素先行地域全体の取組を観光の価値向上、サステナブルツーリズムにどのように繋げるかという点については、奥日光地域の住民の多くが地元観光関連事業者でもある特性から、観光地域を支えている事業者や住民の満足度を上げることが、そのエリアの環境や提供サービスの維持向上に繋がり、その結果、滞在者の満足度等を上げることにも結びつくものと捉えている。加えて、条例制定、条例の実効性確保のための実行計画の策定、学び・参加型観光の訴求、効果測定の実施といった市主導の取組を通じて滞在者の行動変容の実現を図る。これらの取組を通じて、地元のみならず、滞在者をはじめとした観光に関与する者全体を巻き込んで地域社会と滞在者の満足度を高め、観光価値の向上、ひいては地域社会・経済・環境の維持・発展を通じたサステナブルツーリズムの実現に繋げていく。

【講評2】
交通対策として、NIKKO MaaSのWEBシステムやEVの充電器・需給管理システムを利用し、脱炭素先行地域の取組として新たに住民を対象としたEVカーシェアリングを実施するとしており、NIKKO MaaSで既に実施している観光客向けのEVカーシェアリングと一部重複するほか、需給管理に係る両者の具体的な連携が不明確である点を懸念。脱炭素先行地域として交通対策を進めるにあたり、既存のシステム・サービスの活用、融合、深化等の整理を行い、貴市として実現したい姿、また、脱炭素先行地域の取組を通じたNIKKO MaaSの展開のあり方を改めて整理・検討し、今年中に本委員会へ報告すること。

【回答概要】
NIKKO MaaSの取組みについては、既存事業と脱炭素先行地域事業の取組や役割分担を整理した。双方の取組みは、先行地域の取組により住民のEV促進ならびに再エネ導入を、マースにより来訪者へのEV利用（カーシェア）・公共交通利用促進および充電器等インフラ整備を進めることで、奥日光エリア全体における脱炭素化を目指す。また、今後プロモーション・商品パッケージの強化や外国語対応チケットサイトの構築を図ることにより、奥日光エリアにおける交通の脱炭素化を促進する。脱炭素先行地域としての交通対策を進めることで、最終年度に繁忙期のいろは坂車両通過台数の20%減を達成させ、観光客の自家用車利用率の減少による渋滞緩和と温室効果ガス排出量の低減を実現する。この足掛かりとして令和5年度はバイオ燃料バス実証運行を開始している。また、脱炭素先行地域の取組を通じたNIKKO MaaSの展開のあり方として、NIKKO MaaSで整備したカーシェア用車両や充電設備といった交通インフラ電源に再エネ由来電力を利用していくとともに、奥日光エリアの交通・観光サービス（デジタルインフラ）としての定着化を図っていく。

4. その他特記事項

<対象年度の事業費の額（各取組）、活用を想定している資金>

取組No	取組内容	導入量・台数	令和5年度の事業費(千円)	令和5年度に活用予定の資金金額(千円)				事業費に関わる費用効率性(円/t-CO2)
				交付金	補助金	地方債	一般財源 その他(金融機関や民間事業者からの資金等)	
5	環境保全活動		5,992	3,994			1,998	1,621,256
5	通過台数測定事業		3,000	2,000			1,000	761
—	脱炭素先行地域運営業務		20,066	20,066				-

地方債の種類	金額(千円)
無し	

<主なエリア図と進捗状況>

エリア図貼付欄	導入場所・導入設備記入欄
	<p>令和5年度は設備未導入</p> <p>モデル施設（中宮祠地区）において、各種設備（PV、高効率照明等）導入にむけた現地調査、見積提示、詳細設計を順次実施。</p> <p>公共施設（コミュニティセンター、保育園等）についてはPV設置及びLED化を進める。</p>

【対象年度までの「実質ゼロ」の達成率】

$$\left(\frac{\text{再エネ等の電力供給量 (A)}}{\text{民生部門の電力需要量 (C)}} + \frac{\text{省エネによる電力削減量 (B)}}{\text{民生部門の電力需要量 (C)}} \right) \div \text{民生部門の電力需要量 (C)} = \text{達成率 (\%)}$$

(0 (kWh/年))
+ (0 (kWh/年))
) ÷ 15,408,000 (kWh/年)
= 0 (%)

種類	民生部門の電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				合計	省エネ等による電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	備考
				内訳							
				自家消費等	相対契約	再エネメニュー	証書				
民生・家庭	戸建住宅	73	280,000					0	0	0	
	その他	0	0					0	0	0	
民生・業務その他	オフィスビル	0	0					0	0	0	
	商業施設	68	1,434,000					0	0	0	
	宿泊施設	54	10,858,000					0	0	0	
	その他	0	0					0	0	0	
公共	公共施設	37	2,836,000					0	0	0	
	その他	0	0					0	0	0	
合計			(C) 15,408,000	0	0	0	0	(A) 0	(B) 0	0	

【対象年度における新規再エネ導入量 (kW)】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
-	0								0

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	一般住宅	73軒	C	令和5年度中に設備導入に向けた説明会・相談会・戸別訪問及び意向確認アンケートを実施したが、一部で意向が示されていない需要家がいることから、個別に訪問するなど意向確認を引き続き行う。また、導入意向があるものの、阻害要因（資金、旧耐震、年齢等）を持つ需要家に対しては個別に連絡するなど丁寧な対応を取っていく。先行地域内での設備導入が進むことで積極的でない需要家の機運が高まることも期待できることから、令和6年度は意向のある需要家の設備導入を優先して進めていく。導入意向がない需要家に対しては広報媒体を通して意識啓発を行っていく。

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	宿泊施設	54軒	C	令和5年度中に設備導入に向けた説明会・相談会・戸別訪問及び意向確認アンケートを実施したが、一部で意向が示されていない需要家がいることから、個別に訪問するなど意向確認を引き続き行う。また、導入意向があるものの、阻害要因（資金、旧耐震、年齢等）を持つ需要家に対して、地域金融機関との密な連携を通じて新たなリーススキーム導入を検討することで資金面でのハードルを下げていくとともに、個別に連絡するなど丁寧な対応を取っていく。先行地域内での設備導入が進むことで積極的でない需要家の機運が高まることも期待できることから、令和6年度は意向のある需要家の設備導入を優先して進めていく。導入意向がない需要家に対しては広報媒体を通して意識啓発を行っていく。
2	飲食物産店	58軒	C	同上
3	その他民間施設	10軒	C	同上

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	公共施設	37軒	D	市有施設は施設規模や使用用途から優先順位を付けて令和6年度より設備導入を行う。導入にあたっては比較的小規模な施設が多いことから、複数施設を一括したリース契約を行うなどスケールメリットが出る方法を取っていく。 県有施設は設備導入に関して一定の合意を得られているが、個別施設への導入にあたっては、利用形態を考慮しながら導入量を詰めている段階である。

<民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

■取組1：オフサイトPPA発電設備（太陽光）の設置・運用

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程		設計・計画策定					設置6件	運用		
	目標値 (単位:%)		0	0	0	0	0	100	0	0	
	単年度 累計		0	0	0	0	0	100	0	0	
状況	工程		設計・ 計画策定								
	目標値 (単位:%)		0								
	単年度 累計		0								

令和5年度の取組概況	<p>オフサイト発電設備の設置可能性のある域内の公共用地・民間用地の検討を行った。有望な用地の所有者に対し事業説明を行い、理解を得られている。また、自家消費量が少ない比較的大規模な公共施設については、オフサイト電源として活用可能か検討を行った。一方で、エリア内でのオフサイト用地に限られることや需要家へのアンケートの結果から旧耐震基準の建築物が多くオンサイトPPA発電の導入が進まない可能性が出ている。提案内容に即した形で、エリア外にオフサイト発電設備を設置することも含め、検討を進めている。</p>
------------	--

■取組1：地域再エネ電力メニューの設計・導入・拡大

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		設計・準備	地域再エネメニュー導入 100%カバー				継続提供		
	目標値 (単位:%)		0	20	20	20	20	20	0	0
	単年度 累計		0	20	40	60	80	100	100	100
状況	工程		設計・準備							
	目標値 (単位:%)		0							
	単年度 累計		0							

令和5年度の取組概況	<p>再エネメニュー導入にあたり、需要家の負担感を軽減するスキームの構築、現在の電力契約から切り替えた際の増額分を負担する新たな財源の確保などを共同提案者とともに検討を進めている。また、市が保有する森林などをクレジット化し、再エネメニューに活用することの可否も継続的に検討を進めている。</p>
------------	---

■取組1・2：蓄電池の導入・運用

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		設置・運用10台					継続運用		
	目標値 (単位:台)		1	2	3	2	2	0	0	0
	単年度 累計		1	3	6	8	10	10	10	10
状況	工程		設計・準備							
	目標値 (単位:台)		0	2	4	2	2	0	0	0
	単年度 累計		0	2	6	8	10	10	10	10

令和5年度の取組概況	<p>令和5年度からの導入を目指したが、座組形成、観光繁忙期を避けた地元への設備導入説明会及びアンケートの実施・回収を行ったことにより、導入時期等を含めた意向確認が取れたのが積雪期となったため、設備導入を令和6年度に仕切り直す形をとった。</p> <p>また、当先行地域のような標高が高いエリアに対応していない蓄電池があることから、既に蓄電池を設置している需要家の運用状況を確認するなど、設置可能な蓄電池の検討を引き続き行う。</p>
------------	---

■取組1・2：オンサイトPPA発電設備（太陽光）の設置・運用

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		設置・運用159件					継続運用		
	目標値 (単位:○)	単年度	20	44	30	32	33	0	0	0
		累計	20	64	94	126	159	159	159	159
状況	工程		設計・準備							
	実績 (単位:○)	単年度	0							
		累計	0							

令和5年度の取組概況	<p>公共分は年度内着手を見込んだが、リース方式に変更し複数施設を着手することから、令和6年度に一括して行う形をとった。民間分は令和5年度からの導入を目指したが、座組形成、観光繁忙期を避けた地元への設備導入説明会及びアンケートの実施・回収を行ったことにより、導入時期等を含めた意向確認が取れたのが積雪期となったため、設備導入を令和6年度に仕切り直す形をとった。オンサイトPV設置に向けては、アンケート結果から旧耐震基準の建築物が多く、発電設備の導入が難しい需要家がいることから、「民間施設の耐震化」に活用可能な補助メニューを対象者に示すなど、設備導入に向けたハードルを下げる方策を検討していく。</p>
------------	---

■取組1・2：木質バイオマス発電設備の設置・運用

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		設置1か所	運用						
	目標値 (単位:台)	単年度	0	1	0	0	0	0	0	0
		累計	0	1	1	1	1	1	1	1
状況	工程		協議							
	目標値 (単位:台)	単年度	0							
		累計	0							

令和5年度の取組概況	<p>チップの搬入経路、排雪場所を踏まえた発電設備の設置位置及び熱利用方針について、施設管理者と協議を行った。また、チップの品質、価格及び輸送方法について市内チップ業者と協議・検討を進めた。設備導入場所が学校施設となることから、学校休業期間での施工及び安全管理に配慮する必要がある。、発電設備、建屋、熱利用設備等を設計含む包括委託により一体での発注を予定しており、施工期間が複数年になることが見込まれることから、設備全体の竣工が当初計画から1年後ろ倒す形をとった。物価・為替・輸送費・人件費の高騰によりランニングコストを含めた事業採算性の見通しが悪化しており、関係者とコスト削減に向けた検討を進めている。（参考資料：導入費用検討資料）</p>
------------	---

【省エネに係るもの】

■取組1：LEDの導入・活用

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		導入・活用							
	目標値 (単位:軒)	単年度	28	60	35	33	35	0	0	0
		累計	28	88	123	156	191	191	191	191
状況	工程		検討・準備							
	目標値 (単位:軒)	単年度	0							
		累計	0							
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0							

令和5年度の取組概況	<p>令和5年度からの導入を目指したが、座組形成や地元協議会と調整し観光繁忙期を避けた地元への設備導入説明会及びアンケートの実施・回収を行ったことにより、導入時期の意向を踏まえた需要家の整理が必要なことから年度内着手が困難なため、設備導入を令和6年度に仕切り直す形をとった。一部で省エネ診断等が済んでいる需要家についても、他の設備と一体的に行うことから、令和6年度に実施する。</p>
------------	--

■取組1：現地調査（旧省エネ診断）の実施

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		創エネ・省エネ診断100%カバー			適宜実施				
	目標値 (単位:%)	単年度	33	33	34	0	0	0	0	0
		累計	33	66	100	100	100	100	100	100
状況	工程		実施							
	実績 (単位:%)	単年度	9							
		累計	9							
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0							

令和5年度の取組概況	<p>地元協議会と調整し、繁忙期を避けた11月に説明会、導入意向アンケートを実施し、意向がある需要家数を把握した。導入時期の意向を踏まえた需要家の整理が必要なこと及び積雪期での屋外設備の確認が困難なことから、年度内の実施を見送っている。モデル施設として先行実施する民間施設及び一部の公共施設で施工業者等による簡易検査が完了しており、令和6年度早期に導入に向けた設計、施工に着手する。</p>
------------	---

<民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組>

■取組3：温泉熱等を活用した脱炭素とエネルギーコスト削減

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		温泉熱空調54件・給湯25件・ロードヒーティング27件			継続運用				
			高効率空調57件・給湯設備57件			継続運用				
			断熱改修50件			継続運用				
	目標値 (単位:施設)	単年度	26	57	57	49	81			
		累計	26	83	140	189	270			
状況	工程		検討・準備							
			検討・準備							
			検討・準備							
	目標値 (単位:施設)	単年度	0							
		累計	0							
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0							

令和5年度の取組概況	<p>令和5年度からの導入を目指したが、座組形成や地元協議会と調整し観光繁忙期を避けた地元への設備導入説明会及びアンケートの実施・回収を行ったものの、アンケートの精査及び各種設備の導入が年度内に完了することが見込めないことから令和6年度に仕切り直す形となった。</p>
------------	--

■取組4：NIKKO MaaSと連携したモビリティのスマート・クリーン化

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程		日光市 ゼロ カーボ ン実現 条例 充電イン フラ整備	各種計画 の策定 日光地域交 通対策検討 会で具体策 検討	公共交通の拡充						
		目標値 (単位:台)	単年度	0	10	10	15	15			
		累計	0	10	20	35	50				
状況	工程		日光市 ゼロ カーボ ン実現 条例 充電イン フラ整備	各種計画 の策定 日光地域交 通対策検討 会で具体策 検討							
		実績 (単位:〇)	単年度	0							
		累計	0								
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0								
令和5年度の取組概況		交通部門をはじめとした市域全体の脱炭素化と地域価値の向上を目指す「日光市地域循環によるゼロカーボンシティ 実現条例（令和6年4月1日施行）」を制定し、令和6年度に条例に基づく実行計画の中で交通部門を推進する施策を定 めていく。また、令和5年8月より廃食油バスの試験運行を開始し、令和6年度は通年運行に向けたバイオプラントの 設置工事を進める。EV導入促進に向けては、日光市が行う補助金を拡充（10万円/台→15万円/台）したほか、 NIKKO MaaS事業によりEV充電設備を日光市全体で61基、内奥日光地域で13基増設した。需要家へのEV車導入は 納期を考慮し、令和6年度に仕切り直す形をとった。									

■取組5：環境保全と景観向上

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			未利用施設活用希望事業者募集						
		目標値 (単位:件)	単年度	1	1	1	1	1	1	1
		累計	1	2	3	4	5	6	7	8
状況	工程		環境保全 企画設計 無電柱化 設計・計 画策定	権利確認 設計検討 環境保全 企画設計 関係団体 協議	モデルエリア整備	企画導入・運用				
		実績 (単位:件)	単年度	1						
		累計	1							
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	2.47							
令和5年度の取組概況		未利用施設の活用に向け、対象施設の洗い出し、地権者との協議、権利関係を確認したが、地域特性としてほぼすべ ての物件が地権者と建物所有者が異なる上、店舗兼住宅で廃業しているものの居住している物件などが多いほか、完 全な空き家であっても未登記や権利関係が未整理である物件が非常に多く、早期の施設利用が難しいことから、引き 続き対象物件の整理を進める。観光客等の域内来訪により温室効果ガス排出を抑制する環境保全活動の企画設計とし て、企画候補地の設定、有識者ヒアリングを行い、環境保全コンテンツの骨子を立案するとともに、域内の小中学校 でワークショップを開催し、コンテンツの実証を行った。無電柱化に向けては、関係先となる送配電事業者及び道路 管理者と引き続き検討・協議を進めている。								

■取組6：環境保全を核とした教育旅行の拡大

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			環境保全体験 コンテンツ開発			コンテンツ高度化・拡大			
				ワーケーションへの環境保全要素追加						
		環境保全観光の定義			環境保全観光のストーリー発信					
			域外企業とのマッチングコーディネート							
				グローバルイニシアティブ参加						
目標値 (単位:件)	単年度		0	0	0	0	1	0	0	0
	累計		0	0	0	0	1	1	1	1
状況	工程			観光保全体験 コンテンツ開発						
				ワーケーション への環境保全要素追加						
				環境保全観光 の定義						
実績 (単位:件)	単年度		0							
	累計		0							
CO2削減効果 (単位:t-CO2)	実績 累計		0							

令和5年度の取組概況	定義の素案作成に向け、観光事業者、ガイド事業者、地元協議会、行政等からヒアリングを行った。地域関係者により構成する環境保全観光検討会を設置し、環境保全観光の定義、将来像、関係者の行動基準等を定め、環境保全観光の取組みの方向性をビジョンとして整理した。関係者がビジョンに沿った活動を実施できるよう、ガイドラインの作成に向けた検討を引き続き進める。
------------	--

<共通KPI>

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値 (単位:千円)	単年度		35,908	31,869	20,833	30,834	48,459			
	累計		35,908	67,777	88,610	119,444	167,903			
実績 (単位:千円)	単年度		0							
	累計		0							

<個別KPI>

■指標1：域内における宿泊客数の増加率（60%増）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		40%	5%	5%	5%	5%			
	累計		40%	45%	50%	55%	60%			
実績	単年度		-							
	累計		-							

■指標2：繁忙期のいろは坂車両通過台数減少率（20%）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		-	▲5%	▲5%	▲5%	▲5%			
	累計		-	▲5%	▲10%	▲15%	▲20%			
実績	単年度		-							
	累計		-							

■指標3：飲食・物産店、及び宿泊施設の光熱費改善率

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		5%	12%	9%	7%	13%			
	累計		5%	17%	26%	33%	50%			
実績	単年度		0%							
	累計		0%							

<事業実施体制>

事業	事業者名	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	今後の進め方、課題	投資回収年数(年)
PPA事業	東京電力グループ	オフサイトPPA、オンサイトPPAにおける太陽光発電設備の設置・運用に向け、地域企業との協議、合意済み。	小規模施設が多いことから、事業採算性を考慮しメンテナンス付きリースを併用する方向で進めている。	
再エネ発電事業	東京電力リニューアブルパワー	既存水力発電設備の活用に向け合意済み。	既存水力発電設備のリパワリング工事を実施中。	
送配電事業	東京電力パワーグリッド株式会社栃木総支社	地域再エネメニューの展開に向け協議中。	電力契約から切り替えた際の増額分を負担する新たな財源の確保に向け、検討中。	

<進捗管理の実施体制>

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況(会議開催頻度、主な意見、懸念事項等)
3者協議(共同提案者との協議)	脱炭素先行地域事業の進捗確認、合意形成	月1回
日光市ゼロカーボン推進本部	日光市担当事業における庁内合意形成	原則、月1回
奥日光地域づくり住民協議会サポート会議	地域協議会との情報共有	隔週

<他地域への展開に関する取組>

需要家が設備導入を行う際に、一時的に事業費全額を調達することに負担感があることから、設備事業者を支払う事業費のうち交付金相当分を直接市から事業者を支払うことで、資金調達の負担軽減を図り、設備導入しやすい環境整備を行った(交付金代理受領制度)。

<地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等					
事務事業編	<input type="radio"/>	改定済(令和3年3月)	<input type="radio"/>	改定中(〇年〇月策定予定)	<input type="radio"/>	改定予定なし
	改定予定なしの理由:					
区域施策編	<input type="radio"/>	改定済(〇年〇月)	<input type="radio"/>	検討中(令和7年3月改定予定)	<input type="radio"/>	改定予定なし
	改定予定なしの理由:					
促進区域の設定	<input type="radio"/>	設定済(〇年〇月)	<input type="radio"/>	検討中(令和7年3月設定予定)	<input type="radio"/>	設定予定なし

【事務事業編】

計画期間	令和3年度～令和7年度(基準年度:平成25年度)
削減目標	温室効果ガス排出量を基準年度比で25%削減
取組概要	エネルギー使用量の削減、資源の有効利用、

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	温室効果ガス排出量を基準年度比で25%削減
太陽光発電設備を設置	発電出力 520Kw
公共施設の省エネルギー対策の徹底	-
公用車の電動車の導入	(庁内体制において令和12年度までに共用車(40台)を電動車に転換する方針を合意済)
LED照明の導入	(道路・公園照明、学校施設、社会体育施設は実施済、施設改修に合わせ実施)
再エネ電力調達の推進	-

【区域施策編】

計画期間	令和2年度～令和11年度(改正温対法に基づく促進区域設定に合わせ、令和6年度末で改定予定)
削減目標	市域からの温室効果ガス排出量(エネルギー期限CO2対象)を25%削減(平成25年度比)
取組概要	COOL CHOICEの普及、再生可能エネルギーの活用、環境にやさしいまちづくりの推進

施策分類	目標値
再エネの導入促進	(再エネ導入量に関する個別の目標値設定なし)
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	CO2排出量を38%削減(平成25年度比)

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

令和5年度に環境省補助の採択を受け事業実施中。令和6年度にモデルエリアでの検討を踏まえ、区域施策編の改訂を含め令和7年3月に策定予定。

<今年度実績に係る写真>

導入設備等写真貼付欄	設備名、設置場所等記入欄